

巻頭言

今回は5本の投稿論文で構成されている。

平田克人氏「我孫子型公共施設包括管理の広がりへの期待」は、全国の自治体に先駆けて公共施設の保全業務を包括民間委託した千葉県我孫子市の実績を、自身がPPP事業者として携わった経験を踏まえて体系的に整理したものである。直接的な費用対効果の改善に加えて、実績に即した長期修繕計画の立案、公共施設の再編や保全の戦略立案に貢献できることに加えて、スマート庁舎など新たな仕組みへの期待を提言している。

河村直哉氏「Public Private Partnership and Foreign Direct Investment: Case studies of four Asian countries」は、アジア諸国のPPP制度、体制、外資規制を網羅的に比較研究したものである。特に、対内直接投資(FDI、foreign direct investment)の制度的側面に着目し、PPP制度の成熟度に関わらず外資規制によってインフラ投資が阻害されている現状分析を経て、規制緩和によりPPPが活性化すると結論付けており、PPPを経済成長の観点からも貢献できるとした点が特徴である。

天神良久氏「公共建物の長寿命化施策の事例調査ならびにVFMの基礎研究 その1」は、近年注目を集めている公共建築物の長寿命化を取り上げたものである。我が国の公共施設は耐用年数以内に建て替えられることが多く長寿命化は政策的に求められてきたが、長寿命化改修投資を回収しうるかどうかが注目されてきた。本稿は、全国の代表的な事例を詳細に検討して、VFMを得られる可能性があることを示したものであり、自治体の個別施設計画策定に大きな示唆を与えたものと評価できる。

難波悠氏「米英のTIF制度の比較とGAM—まちづくりへの規律ある金融へのアプローチ」は、米英のTIFの効果と限界を指摘した後、TIFに類似した手法としてスコットランド国内で新たに始まった取り組みGrowth Accelerator Model (GAM)と呼ばれる手法を紹介したものである。GAMは、社会的成果と連動し、成果が達成されなければ交付金が自治体に支払われなくなるというもので、自治体にインフラ整備とそのインフラがもたらす社会経済的効果を意識させるものであり、わが国への応用可能性の高いものと結論付けている。

同じく難波悠氏「英国の小規模プロジェクトに対するPPP適用手法からみる日本への示唆」は、2018年秋、新規のPFI/PF2を廃止することを宣言した英国の近況を紹介したものである。中央政府だけでなく各地方政府へのヒヤリングを経て、新規プロジェクト中止自体はPPPの必要性を否定したものではないこと、イングランド以外の地域ではPFIで指摘された課題に対応し多様な手法が開発されていることを明らかにしている。

いずれも、最近のPPPの注目領域を取り上げた意欲的な論文である。次回は2020年9月発行となる。今回残念ながら投稿論文としての評価に届かなかった論文の再チャレンジを含め、多方面からの積極的な投稿を期待するものである。

2020年3月

東洋大学PPP研究センター

センター長 根本 祐二